


評価対象年度	平成24年度	<b>施策評価シート</b>	政策	7	施策	17
施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり		施策担当 部局	総務部, 保健福祉部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (高校教育課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 児童生徒や保護者・地域のニーズ, 社会情勢に対応した多様な児童生徒の学習意欲にこたえる学校教育が着実に展開されている。</li> <li>○ それぞれの学校が保護者や地域住民などの理解や協力を得ながら, その地域の特色に応じた教育を主体的に行っている。</li> <li>○ 障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援を行う特別支援教育が展開されており, 子どもが意欲的に楽しく学んでいる。</li> <li>○ 意欲と能力にあふれる教員が多様な教育課題に的確に対応して質の高い教育を提供しており, 魅力あふれる学校づくりを積極的に進めている。</li> <li>○ 安全で快適な学習環境が整備され, 児童生徒が安心して学校生活を送っている。</li> </ul>	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 少人数学級や少人数指導など, 児童生徒の実情に応じたきめ細かな教育活動の充実を図る。</li> <li>◇ 県立高校の再・改編や入学者選抜制度改善などにより, 時代のニーズや教育環境の変化, 生徒の多様化・個性化などに応じた魅力ある学校づくりを推進する。</li> <li>◇ 学校の自主性・主体性を生かした学校運営の支援や学校評価の充実などにより, 地域から信頼される学校づくりを推進する。</li> <li>◇ 障害の有無にかかわらず地域の小・中学校で共に学ぶことのできる学習システムづくりを推進するとともに, 知的障害特別支援学校における狭隘化への対応や軽度知的障害生徒の進路拡大を図るなど, 特別支援教育の充実を図る。</li> <li>◇ 優秀な教員を確保するとともに, 教員の資質向上や学校活性化を図るため, 適切な教員評価や教員研修等の充実を図る。</li> <li>◇ 県立高校の再・改編や特別支援学校の狭隘化, 軽度知的障害生徒の後期中等教育に係る受け皿不足に対応するなど, 必要な施設整備を推進する。</li> </ul>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	6,341,763	5,616,387	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b>	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上)    B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」				
		C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」    N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」				
	<b>■達成率(%)</b>	フロー型: 実績値 / 目標値 ストック型: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1-1	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(小学校)(%)	77.1% (平成20年度)	86.0% (平成23年度)	96.3% (平成23年度)	A 112.0%	90.0% (平成25年度)
1-2	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(中学校)(%)	74.7% (平成20年度)	86.0% (平成23年度)	90.4% (平成23年度)	A 105.1%	90.0% (平成25年度)
1-3	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(高等学校)(%)	100% (平成20年度)	100% (平成24年度)	100% (平成24年度)	A 100.0%	100% (平成25年度)
2	学校外の教育資源を活用している高校の割合(%)	58.1% (平成20年度)	80.0% (平成24年度)	60.5% (平成24年度)	C 75.6%	90.0% (平成25年度)
3	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	28.2% (平成20年度)	32.0% (平成24年度)	30.7% (平成24年度)	B 95.9%	33.0% (平成25年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「外部評価を実施する学校の割合」は、小学校・中学校・高等学校ともに達成率は100%を超え、達成度「A」に区分される。</li> <li>・二つ目の指標「学校外の教育資源を活用している高校の割合」は、達成率は75.6%、達成度は「C」に区分されるものの、前回よりも改善が見られた。</li> <li>・三つ目の指標「特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合」は、目標を若干下回ったものの、達成率は95.9%、達成度は「B」に区分される。</li> <li>・以上のとおり、本施策の目標指標等の状況は、達成度「A」が3つ、達成度「B」が1つ、達成度「C」が1つとなっている。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年県民意識調査における本施策に対する県民の高重視群の割合は73.2%、満足群の割合は43.2%であった。</li> <li>・平成24年県民意識調査における「教育環境の確保」に対する県民の高実感群の割合は24.8%、低実感群の割合は45.5%であった。</li> <li>・震災からの復興を実現するためには、次代を担う人材の育成が急務であり、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりに対する期待は高まっているが、その一方で、本施策に対する県民の満足度は決して高いとはいえない状態である。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化、産業構造の変化、児童・生徒の多様化、新学習指導要領の実施など、教育を取り巻く環境が大きく変化している。また、高等学校については、全県一学区制、新入試制度への移行、新県立高校将来構想第2次実施計画の公表等の改革が進められている。</li> <li>・東日本大震災は教育分野にも大きな被害をもたらしたが、今回の震災を踏まえ、学校の防災機能・防災拠点機能の強化、単なる復旧にとどまらない長期的な視野に立った魅力ある学校づくりが求められている。</li> <li>・平成19年4月1日付け文部科学省通知「特別支援教育の推進について（通知）」により、校種を問わず特別支援教育を推進することになり、そのことを踏まえた対応が求められている。</li> <li>・学校評価については、自己評価の実施と公表、評価結果の設置者への報告が義務付けられるとともに、学校関係者評価の実施と公表が努力義務化されており、学校改善に向けた学校評価の一層の活用が求められている。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校については、きめ細かな教育活動の充実を図るため、小学校1年生に加え、小学校2年生、中学校1年生における35人超学級の解消を行った。</li> <li>・高等学校については、みやぎらしい特色ある教育の推進や魅力ある学校づくりを支援する事業を展開し、高等学校入学者選抜の改善を図るとともに、「新県立高校将来構想」の第2次実施計画を策定・公表した。</li> <li>・特別支援教育については、障害のある児童生徒が通常の学級に在籍して学習したり、居住地校の生徒と交流したりするシステムの支援体制整備等がなされるとともに、特別支援学校の狭隘化解消のための取組が成果を上げた。</li> <li>・教員の資質向上については、教員採用選考方法の改善による優秀な教員の確保、研修の充実などが図られた。</li> <li>・復旧については、震災により被害を受けた県立学校の施設・設備の復旧がなされ、市町村立学校、私立学校の校舎復旧の支援を行うとともに、被災した県立高校が他校施設等で実習を行うためのバス運行等の事業を展開するなど、各事業ともそれぞれ「効率的」あるいは「概ね効率的」に実施され、所期の成果を上げている。</li> <li>・以上のことから、目標指標の状況や各事業の成果等を総合的に勘案し、本施策の評価は「概ね順調」と判断した。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育を取り巻く環境の変化や、県立高等学校における各種改革を進める中で、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりが求められている。</li> <li>・生徒の望ましい職業観や勤労観を育み、進路選択の積極性を醸成させるため、インターンシップなどの学校外の教育資源を活用した取組の一層の推進が必要である。</li> <li>・特別支援教育については、児童・生徒一人ひとりの特性に応じた指導の充実を目指し、特別支援教育に対する理解の促進を図る必要がある。</li> <li>・地域から信頼される学校づくりを進めるため、学校経営の改善をより実効性のあるものに高めることが求められている。</li> <li>・教員の資質向上については、実践的指導力と人間性を重視した教員採用方法の改善や教員の資質向上のための取組が必要である。</li> <li>・教職員の多忙化の解消と教育の質の保証を図るため、ICTを活用したシステムの導入が求められる。</li> <li>・震災で被災した校舎の復旧を完遂するとともに、宮城農業高校、気仙沼向洋高校の再建に向けた取組を着実に実施する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時代や地域の要請に応える魅力ある学校づくりを推進するため、各学校への支援事業を継続的に展開するとともに、新入試制度の周知、(仮称)登米総合産業高校の開校準備、防災、観光、食品に係る新学科の設置準備を進める。</li> <li>・インターンシップ等を推進するため、企業や関係行政機関との連携を積極的に進め、受入企業等の確保を図る。</li> <li>・特別支援教育については、仙台地区支援学校、東部地区高等学園の新設、光明支援学校の増築に係る工事を着実に実施し、狭隘化の解消を図るとともに、特別支援学校の児童生徒と小・中学校の児童生徒等との交流・共同学習機会の更なる創出を図る。</li> <li>・地域から信頼される学校づくりを進めるため、学校評価研修会の内容を充実させ、学校評価の結果を学校経営の改善や魅力ある学校づくりの実現に結びつけるとともに、評価結果の積極的な情報発信に努め、学校経営の透明性の確保を図る。</li> <li>・教員の資質向上を図るため、教員採用選考方法の改善に努める、優秀な人材確保に努めるとともに、経験段階や職能に応じた研修、特定の課題に対応した研修等を計画的に実施する。</li> <li>・教職員の多忙化解消のため、美田園高校での教務システム構築を全県に拡大するとともに小・中・高で活用できる汎用性の高い校務運営システムの構築を進める。</li> <li>・被災校舎の復旧については、宮城農業高校、気仙沼向洋高校の用地確保、校地造成設計及び校舎基本設計を計画的に進める。</li> </ul>

評価対象年度 平成24年度

政策 7 施策 17

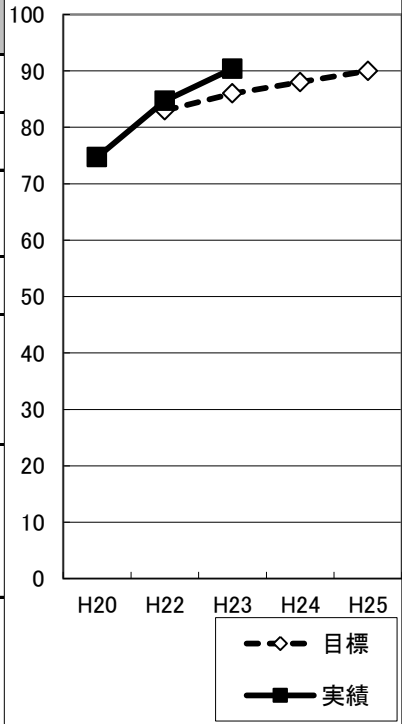
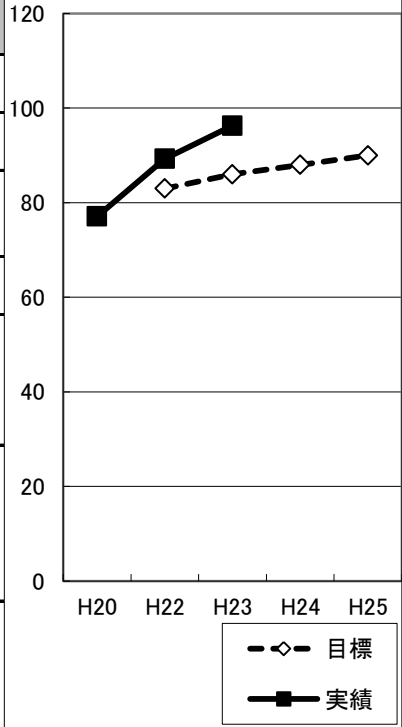
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(小学校)(%) [フロー型]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	83.0	86.0	88.0	90.0	
	実績値	77.1	89.3	96.3	-	-	
	達成率	-	107.6%	112.0%	-	-	
目標値の設定根拠	<p>・外部評価の実施は努力義務であるが、小学校での学校評議員制度の導入率が、平成22年度では92.6%となっていることから、外部評価の実施率についても年間2~3ポイント実施率が上がり、平成25年度以降90%以上となるよう目標値を設定した。</p>						
実績値の分析	<p>・文部科学省から「学校評価ガイドライン」(H20.1)が示され、各小学校への周知に努めてきたところ、外部評価(学校関係者評価)の取組については、平成23年度における実施率は96.3%と、着実に実施率が上がってきており、平成25年度以降の目標である90%を達成している状況である。 (自己評価の実施率は100%)</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

1-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(中学校)(%) [フロー型]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	83.0	86.0	88.0	90.0	
	実績値	74.7	84.7	90.4	-	-	
	達成率	-	102.0%	105.1%	-	-	
目標値の設定根拠	<p>・外部評価の実施は努力義務であるが、中学校での学校評議員制度の導入率が、平成22年度では91.9%となっていることから、外部評価の実施率についても年間2~3ポイント実施率が上がり、平成25年度以降90%以上となるよう目標値を設定した。</p>						
実績値の分析	<p>・文部科学省から「学校評価ガイドライン」(H20.1)が示され、各中学校への周知に努めてきたところ、外部評価(学校関係者評価)の取組については、平成23年度における実施率は90.4%と、着実に実施率が上がってきており、平成25年度以降の目標である90%を達成している状況である。 (自己評価の実施率は100%)</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



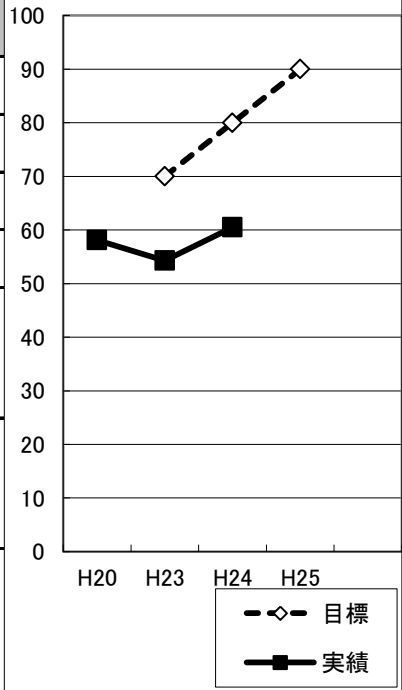
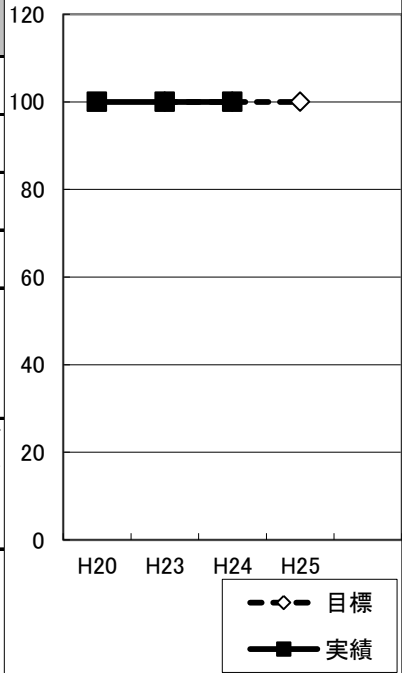
評価対象年度 平成24年度

政策 7 施策 17

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(高等学校)(%) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	100	100	100	-	
	実績値	100	100	100	-	-	
	達成率	-	100.0%	100.0%	-	-	
目標値の設定根拠	<p>・学校教育法施行規則により、学校評価のうち自己評価の実施及び評価結果の報告に関して義務化されている。同時に外部評価の方法として、学校関係者評価について努力義務化されていることを受けて、外部評価の完全実施を目指す。</p>						
実績値の分析	<p>・全ての学校において、学校評議員の外部評価者としての活用が定着したものである。今後は外部評価の実施の有無ではなく、学校評価が学校改善にどのように結びついたのかを検証することが重要である。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・学校評価等実施状況調査結果(平成23年度間)によると公立高等学校の学校関係者評価の実施率(全国平均)は97.8%である。</p>						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	学校外の教育資源を活用している高校の割合(%) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	70.0	80.0	90.0	-
		実績値	58.1	54.3	60.5	-	-
	達成率	-	77.6%	75.6%	-	-	
目標値の設定根拠	<p>・平成20年度の実績値を踏まえ、平成22年度の目標値を60%とし、その後、10ポイントずつ実施校が増加するように設定して、平成25年度の目標値を90%とした。</p>						
実績値の分析	<p>・地域の社会人講師による授業は全県立高校で実施し、ボランティア活動もほぼ全県立高校で実施している。 ・インターンシップについては、進学校や定時制での実施率が低く、3つ全てに取り組んでいる学校は49校で、60.5%の割合であった。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・宮城県立高校 インターンシップ実施率 62.2% 外部講師活用率 100.0% ボランティア活動実施率 84.0% *H24にインターンシップを実施しなかった高校 角田, 仙台一, 仙台二華, 仙台南, 仙台二, 名取(定), 古川工(定) 他</p>						



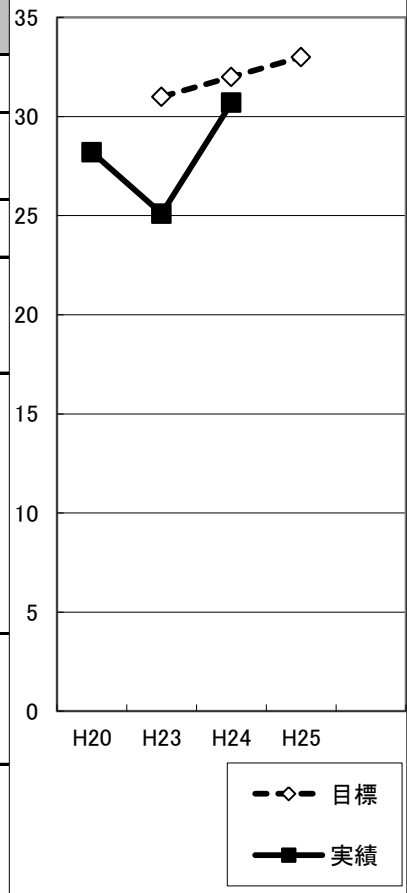
評価対象年度 平成24年度

政策 7 施策 17

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	31.0	32.0	33.0	-	
	実績値	28.2	25.1	30.7	-	-	
	達成率	-	81.0%	95.9%	-	-	
	目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>各支援学校に在籍している児童生徒は、単一障害が約70%、重度重複障害が30%の内訳になっている。居住地校での直接交流は、単一障害の児童生徒が中心となっている。そのため、単一障害児童生徒の在籍率の70%の三分の一程度の23%を初期の目標値として、毎年度3%程度の増加を見込み、目標値を設定した。</li> <li>しかし、特別支援学校の児童生徒の在籍数の増加に加え、東日本大震災により、相手校に当該事業を受け入れるための余裕がないこと、新型インフルエンザの流行など目標値が厳しくなることが想定されることから、最終の目標値を39%から33%に変更した。</li> </ul>					
	実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>居住校学習の理解が特別支援学校及び地域の小・中学校で進んだことと、小・中学校側の震災の影響が少しずつ改善されたことにより前年度より5%近く伸びとなった。</li> </ul>					
	全国平均値や近隣他県等との比較	-					



評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	7	施策	17
----	---	----	----

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
1	1	学級編制弾力化 (少人数学級)事業	940,528	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、小・中学校の低学年において少人数学級を導入し、きめ細かな教育活動の充実を図る。				・小学校2年生63校63学級、中学校1年生67校67学級、計130校130学級で35人超学級を解消し本務教員及び常勤講師153人を配置した。 ・授業につまずく児童・生徒の減少、発展的学習に取り組む児童・生徒の増加等の学力向上や基本的な生活習慣の定着等、学習面・生活面での効果があった。また、教員の指導力向上や教材研究の深化などについても効果が見られた。			
		教育庁 義務教育課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	—	938,345	940,528	—				
2	3	高等学校入学者 選抜改善事業	1,053	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				時代の変化に対応した適切な高校入学者選抜方針について検討を行うとともに、平成25年度からの新入試制度の円滑な実施に向けて情報を提供する。				・新入試制度2回目となる平成26年度入試の選抜方針を審議会に諮問し、答申を得た。 ・入学者選抜一覧を作成し、全中学校に配布した。 ・各地区ごとに高等学校合同説明会を開催した。 ・各市町村ごとに保護者対象の新入試制度説明会を実施した。 ・中学校・高等学校の入試担当者を対象とした事務説明会を開催した。			
		教育庁 高校教育課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	664	868	1,053	—				
3	5	高等学校「志教育」 推進事業	8,331	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目による志教育の推進、志教育に関する情報発信事業、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりを実施する。				・研究指定校の指定 ・県共通教材「みやぎの志」の著作権処理を行った。 ・「志教育」の各校における担当者の会議を開催した。 ・情報発信事業として「みやぎ高校生フォーラム」を開催した。 ・マナーアップ運動について、周知・広報活動、推進校の指定、フォーラムの開催、啓発活動を行った。 ・みやぎ高校生地域貢献推進事業として、実践校の指定、ボランティアリーダー養成研修会、地域貢献フォーラムを開催した。 ・魅力ある県立高校づくり支援事業として、15校を指定し、地域に根ざした魅力ある学校づくりの取組を支援した。			
		教育庁 高校教育課	取組15 <b>再掲</b> 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	—	—	8,331	—				

4	6	時代に即応した 学校経営支援事業	199	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				学校の運営における解決困難な問題に迅速かつ適切に対応していくための支援を行う。				【学校経営研修会】 ・平成24年9月20日開催 171人参加 【学校経営相談会】 ・平成25年2月8・12日開催 ・相談件数14件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
総務課		妥当	成果があった	効率的	維持	—	45	199	—		
5	7	学校評価事業	1,423	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				開かれた学校づくりと、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりを推進するため、各県立高校に学校関係者評価委員会を設置し、学校評価の充実を図る。				・学校評価研修会 実施日 平成24年9月13日(木) 参加率(単位:%) 81.5% (参加学校数66校/学校数81校) ・外部評価を実施する学校の割合(%) 100% (実施校73校/学校数73校)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
高校教育課		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	—	927	1,423	—		
6	9	特別支援教育システム整備事業	28,319	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				障害のある児童生徒が通常の学級に在籍して学習するシステムの構築や校内支援体制の整備を行うとともに、特別支援学校の児童生徒と居住地の小・中学校の児童生徒との交流及び共同学習を促進する。				・学習支援室システム整備事業 実施校 5校(中学校) 対象生徒6人(中学生) 配置教員(6人) ・居住地校学習推進事業 実施校18校(分校, 分教室を含む) 協力校298校 参加人数225人 参加回数1,000回			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
特別支援教育室		妥当	成果があった	効率的	維持	—	37,643	28,319	—		
7	10	特別支援教育研修充実事業	479	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				障害のある幼児児童生徒に対する校内支援体制の充実に向けたコーディネーター養成や、管理職、特別支援教育担当教員等に対する研修を行う。				・コーディネーター養成研修 新担当者コース:2日間のべ351人受講 経験者 コース:1日間44人受講 地域支援コース:3日間のべ81人受講 ・管理職研修 新任校長83人, 新任教頭105人, 計188人受講 ・特別支援教育担当教員等実践研修 4日間のべ121人受講			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
特別支援教育室		妥当	成果があった	効率的	維持	—	458	479	—		
8	11	特別支援教育地域支援推進事業	592	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				幼稚園, 小・中学校, 高等学校等に在籍している障害のある幼児児童生徒に対する支援の充実と特別支援学校の地域のセンタ儿的機能の強化を図る。				・特別支援学校が小中学校等から受けた相談: 3,302件 ・特別支援学校職員が行った訪問・助言: 1,334件 ・県内を北・中・南の3ブロックに分けて研修会を各1回実施(合計467人が参加) ・地域支援在り方研究会を年2回実施			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
特別支援教育室		妥当	成果があった	効率的	維持	—	667	592	—		



9	12	医療的ケア推進事業	79,710	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				特別支援学校に通学する経管栄養等の医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境を整備するため、看護師を配置するとともに、巡回指導医の指導のもと、教員が看護師と連携して医療的ケアを実施する体制を整備する。				・医療的ケアを必要とする児童生徒に対してケアを実施した。(対象67人。看護師直接雇用10校、業務委託2校) ・医療的ケアの申請をした児童生徒数に対して指定をした児童生徒数の割合は100% ・巡回指導医が医療的ケア実施校を巡回し、指導助言を行った。(対象12校。訪問回数90回)			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		特別支援教育室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	82,549	77,348	79,710	—
10	13	発達障害早期支援事業	400	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				教育、保健福祉等関係機関が連携して発達障害のある幼児の指導・支援を継続して行うための取組を進める。				・11市町村をモデル地区に指定 ・研修会の実施:19回 ・相談支援ファイルの活用:8市町村 ・専門家等による巡回相談の実施:28回			
		教育庁	取組15に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		特別支援教育室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	—	369	400	—
11	14	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	12,300	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				教員採用選考方法の改善を行い、教育課題への対応に積極的に貢献できる優秀な人材の確保に努める。				・「志教育」「仙台自分づくり教育」への取組を推進できる人材、宮城県・仙台市における教育諸課題に対応できる人材を数多く採用することができた。			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教職員課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	—	12,362	12,300	—
12	15	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	227,109	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				教職員の一層の資質・能力の向上のため、経験段階や職能に応じた各種研修や特定の課題に関する研修等を充実させる。				・震災前の規模を確保するとともに、防災教育など喫緊の課題に対応した研修を引き続き実施し、教職員の資質能力を相当程度確保することができた。			
		教育庁	震災復興 ※6①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教職員課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	162,956	193,934	227,109	—
13	16	県立高校将来構想推進事業	39,844	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて策定される「新県立高校将来構想」(H23～32年度)の実施計画に基づき、学校施設や教育環境の整備を進める。				・美田園高校の新校舎への移転 独立に伴う備品購入等を終え3月下旬移転 ・登米地区統合校の学校運営等の検討 制服等H25入学生からの統一事項を終了			
		教育庁	震災復興 6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	860	1,737	39,844	—

14	17	教育・福祉複合施設整備事業	535,786	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		総合教育センター、美田園高等学校、子ども総合センター、中央児童相談所及びリハビリテーション支援センターについて、PFI事業を活用した施設整備を進め、教育と福祉の機能向上や連携強化を図る。また、今回の震災経験を契機として、備蓄庫や非常電源等の設置のほか、大規模災害に備え備蓄品を整備するなど防災機能の強化を図る。				・東日本大震災により建設工事を一時中止していたが、その後の工事再開に伴い、施工業者等と綿密に協議しながら整備を進め、平成24年11月20日に竣工、引渡しを受けた。震災に伴い、備蓄倉庫の設置や非常電源供給場所の追加等の防災機能の強化を図ることができた。					
		保健福祉部 子育て支援課 障害福祉課 教育庁 教職員課	取組13に再掲 震災復興 6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	—	55,960	535,786	—
15	18	特別支援学校校舎改築事業	236,775	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		・知的障害特別支援学校の狭隘化解消への対応や軽度知的障害生徒の進路拡大に向けた施設整備を行う。				・知的障害特別支援学校の狭隘化の解消を図るため以下の事業を実施した。 ・仙台地区支援学校の工事に着手した。 ・東部地区高等学園の新設、山元支援学校の改築及び光明支援学校の増築に関する実施設計を行った。 ・リース仮設校舎を引き続き使用した。					
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	—	79,615	236,775	—
16	19	県立学校非構造部材安全調査事業	14,805	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		学校施設の安全確保のため、天井、窓等の非構造部材の安全性、機能維持性及びその修復性を点検し、改善計画を策定する。				・平成24年度は、学校における自主点検方法について通知するとともに、設置者が専門家に外部委託し一部学校の調査を実施した。					
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	—	—	14,805	—
決算(見込)額計			2,127,653								
決算(見込)額計(再掲分除き)			2,119,322								

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	7	施策	17
----	---	----	----

**取組に関連する宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
1	1	県立学校施設災害復旧事業	1,268,620	<b>事業概要</b> 震災により被害を受けた県立学校施設について、応急復旧工事などを早急に行うとともに、著しい被害を受けた学校施設について、仮設校舎等を設置することにより教育環境を確保しながら必要な施設を整備する。				<b>平成24年度の実施状況・成果</b> ・平成25年2月末現在被災校91校中72校復旧工事完了済み。(79.1%)年度内完了は83校復旧工事完了見込み。(91.2%) ・入札不調や資材不足等により工事の着手や完了に期間を要したため目標を下まわったが概ね達成している。			
		教育庁 施設整備課	震災復興 6①①	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 妥当    ②有効性 成果があった    ③効率性 効率的    次年度の方向性 拡充				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H22: -    H23: 3,866,031    H24: 1,268,620    H25: -			
2	2	県立学校教育設備等災害復旧事業	1,953,116	<b>事業概要</b> 震災により被害を受けた県立学校の教育施設等について、早急に復旧し、安心して学べる教育環境を確保する。また、校舎に著しい被害を受けた学校においては、施設整備計画に合わせた復旧を行うとともに、新たなニーズに対応した教育施設についても整備を行う。				<b>平成24年度の実施状況・成果</b> ・設備復旧対象校8校中、6校について設備復旧完了。			
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①①	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 妥当    ②有効性 成果があった    ③効率性 効率的    次年度の方向性 維持				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H22: -    H23: 283,970    H24: 1,953,116    H25: -			
3	3	県立学校実習確保事業	9,697	<b>事業概要</b> 震災により被害を受けた職業系高校が、他校などの施設を利用して実習授業を行う場合に、生徒の移動に必要なバスを運行する。				<b>平成24年度の実施状況・成果</b> ・津波により仮設校舎への移転を余儀なくされた農業高校、水産高校及び気仙沼海洋高校において、221回借り上げバスを運行し、延べ1,064時間の授業を実施。			
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①①	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 妥当    ②有効性 成果があった    ③効率性 効率的    次年度の方向性 維持				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H22: -    H23: 5,667    H24: 9,697    H25: -			
4	4	市町村立学校施設災害復旧事業	-	<b>事業概要</b> 震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う工事や施設整備、仮設校舎等の設置の国庫補助申請業務に対して支援を行う。				<b>平成24年度の実施状況・成果</b> ・災害査定進捗率 86.6%(H25.3.31現在) ・災害復旧率(国庫補助申請ベース)66.2%(H25.3.31現在)			
		教育庁 施設整備課	震災復興 6①①	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 妥当    ②有効性 成果があった    ③効率性 -    次年度の方向性 維持				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H22: -    H23: -    H24: -    H25: -			
5	5	私立学校施設設備災害復旧支援事業	64,000	<b>事業概要</b> 震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧事業に要する経費の一部を補助する。				<b>平成24年度の実施状況・成果</b> ・私立学校7校(園)に対し補助し震災からの復旧を支援			
		総務部 私学文書課	震災復興 6①①	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 妥当    ②有効性 成果があった    ③効率性 概ね効率的    次年度の方向性 維持				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H22: -    H23: 688,253    H24: 64,000    H25: -			

6	6	私立学校施設設備災害復旧支援 利子補給事業	-	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
総務部		私学文書課	震災復興 6①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
						概ね妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-
7	7	私立学校等教育 環境整備支援事 業	192,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた私立学校等が、 安定的・継続的な教育環境の整備を行うた め必要な経費について補助する。				・生徒等が著しく減少した学校など30校(団体) に対し補助し支援した。			
総務部		私学文書課	震災復興 6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
						①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	-	83,561	192,000	-
8	8	県立高校将来構 想管理事業	1,301	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				「新県立高校将来構想」(H23~32年 度)の成果・課題等を検証し、適正に進行 管理を行うとともに、県の復興計画や各地 域の復興の方向性などを踏まえて実施計 画を策定する。				・第2期審議会において「男女共学化」及び「全 県一学区化」に関する検証を行い、その検証経 過を「中間とりまとめ」として取りまとめた。 ・第3期審議会では新たに「中高一貫教育」を検 証テーマに加え、中高一貫教育の成果等の検 証に着手した。 ・県の復興計画や高校教育改革の取組に係る 成果・課題の検証結果等を踏まえ、第2次実施 計画の策定した。			
教育庁		教育企画室	震災復興 6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
						①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	-	1,557	1,301	-
9	11	「地域復興に係 る学校協議会」 事業	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				高校が地域との役割分担や連携を強化し ながら、復興に係る地域の課題を協議して 解決を図るための協議会を設置・運営す る。				・先行実施している開設準備中の(仮)登米総合 産業高校登米地域パートナーシップ会議準備 室の状況を、被災を受けた水産高校に当ては め検討した。			
教育庁		高校教育課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
						①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23
				妥当	ある程度 成果が あった	-	拡充	-	-	-	-
決算(見込)額計		3,488,734									
決算(見込)額計(再掲分除き)		3,488,734									